投資者の皆さまへ

Monthly Fund Report

りそな・世界資産分散ファンド

愛称 ： ブンさん

追加型投信／海外／資産複合

信託期間 ： 2005年11月18日 から 無期限　　基 準 日 ： 2026年10月30日

決算日 ： 毎月9日（休業日の場合翌営業日）　　回次コード ： 3041

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

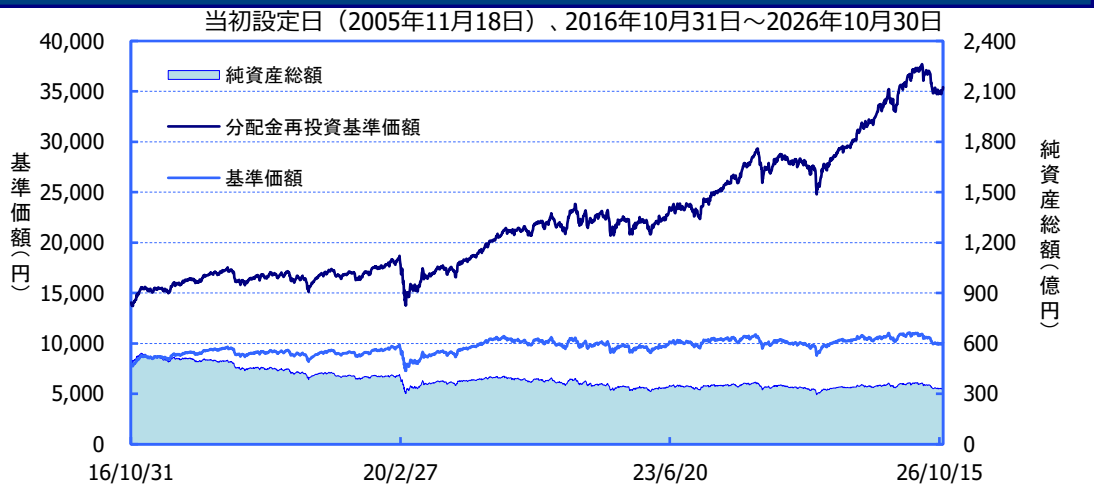
≪基準価額・純資産の推移≫

2026年10月30日現在

基準価額	10,096 円
純資産総額	334億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	+1.4 %
3カ月間	-4.1 %
6カ月間	-0.2 %
1年間	+11.6 %
3年間	+58.2 %
5年間	+60.9 %
10年間	+152.6 %
設定来	+254.1 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

≪分配の推移≫

（1万口当たり、税引前）

決算期（年/月）		分配金
第1～239期	合計：	10,045円
第240期	(25/11)	300円
第241期	(25/12)	250円
第242期	(26/01)	200円
第243期	(26/02)	100円
第244期	(26/03)	150円
第245期	(26/04)	50円
第246期	(26/05)	200円
第247期	(26/06)	200円
第248期	(26/07)	200円
第249期	(26/08)	150円
第250期	(26/09)	30円
第251期	(26/10)	15円
分配金合計額		設定来： 11,890円
		直近12期： 1,845円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

≪主要な資産の状況≫

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成

資産	銘柄数	比率
外国株式	118	32.6%
外国リート	70	32.5%
外国債券	35	32.1%
コール・ローン、その他		2.8%
合計	223	100.0%

通貨別構成　合計100.0%

通貨	比率
米ドル	37.3%
ユーロ	17.3%
豪ドル	12.9%
英ポンド	11.9%
台湾ドル	4.4%
シンガポール・ドル	3.1%
カナダ・ドル	2.9%
韓国ウォン	2.8%
香港ドル	1.5%
その他	6.0%

債券 ポートフォリオ特性値

直接利回り（%）	3.2
最終利回り（%）	4.6
修正デュレーション	8.0
残存年数	10.5

債券 格付別構成　合計100.0%

格付別	比率
AAA	81.2%
AA	18.8%
A	---
BBB	---
BB以下	---
無格付	---

マザーファンド（MF）別構成　合計99.2%

	ファンド名	比率
海外の公社債	ハイグレード・ソブリン・MF	33.0%
海外のリート	世界REIT MF	33.3%
海外の株式	世界好配当株MF	32.9%

※債券 ポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等の各特性値（直接利回り、最終利回り等）を、その組入比率で加重平均したものです。
※債券 格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。
※債券 格付別構成については、当社所定の基準で採用した格付けを基準に算出しています。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

設定・運用：大和アセットマネジメント Daiwa Asset Management

商号等　大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第352号

加入協会　一般社団法人資産運用業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

≪基準価額の月次変動要因分解≫

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

2026年10月末時点の基準価額	10,096 円
2026年9月末時点の基準価額	9,971 円
変動額	125 円

	価格要因	為替要因	合計
海外の公社債 ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	59 円	9 円	69 円
海外のリート 世界REITマザーファンド	88 円	7 円	95 円
海外の株式 世界好配当株マザーファンド	▲10 円	▲1 円	▲11 円
小計	137 円	16 円	153 円
分配金			▲15 円
運用管理費用、その他			▲13 円

※変動要因分解は、簡便法に基づく概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、その他には、設定・解約の影響などがあります。表示桁未満の四捨五入等の関係で各欄の数値の合計が変動額の数値と合わないことがあります。

公社債部分　基準価額の月次変動要因分解

地域（通貨）	価格要因	為替要因	合計
北米	27 円	5 円	32 円
（米ドル）	(23 円)	(1 円)	(24 円)
（カナダ・ドル）	(4 円)	(4 円)	(8 円)
欧州	24 円	1 円	25 円
（ユーロ）	(13 円)	(▲10 円)	(3 円)
（英ポンド）	(9 円)	(8 円)	(17 円)
（北欧通貨、他）	(2 円)	(3 円)	(4 円)
アジア・オセアニア	9 円	3 円	12 円
（豪ドル・NZドル）	(9 円)	(3 円)	(12 円)
（アジア通貨）	(0 円)	(0 円)	(0 円)
合計	59 円	9 円	69 円

リート部分　基準価額の月次変動要因分解

地域（通貨）	価格要因	為替要因	合計
北米	52 円	3 円	55 円
（米ドル）	(51 円)	(2 円)	(53 円)
（カナダ・ドル）	(1 円)	(1 円)	(2 円)
欧州	2 円	0 円	2 円
（ユーロ）	(▲7 円)	(▲4 円)	(▲11 円)
（英ポンド）	(9 円)	(4 円)	(13 円)
（北欧通貨、他）	(0 円)	(0 円)	(0 円)
アジア・オセアニア	34 円	4 円	38 円
（豪ドル・NZドル）	(29 円)	(3 円)	(33 円)
（アジア通貨）	(5 円)	(0 円)	(5 円)
合計	88 円	7 円	95 円

株式部分　基準価額の月次変動要因分解

地域（通貨）	価格要因	為替要因	合計
北米	56 円	1 円	57 円
（米ドル）	(56 円)	(1 円)	(57 円)
（カナダ・ドル）	(0 円)	(0 円)	(0 円)
欧州	▲1 円	▲1 円	▲2 円
（ユーロ）	(▲6 円)	(▲7 円)	(▲13 円)
（英ポンド）	(0 円)	(4 円)	(4 円)
（北欧通貨、他）	(4 円)	(3 円)	(7 円)
アジア・オセアニア	▲65 円	▲1 円	▲66 円
（豪ドル・NZドル）	(6 円)	(1 円)	(7 円)
（アジア通貨）	(▲71 円)	(▲3 円)	(▲74 円)
合計	▲10 円	▲1 円	▲11 円

※上記の額は、りそな・世界資産分散ファンドにおける変動額の概算値です。円未満は四捨五入しています。

≪海外の公社債≫　ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

※比率は、りそな・世界資産分散ファンドの純資産総額に対するものです。

資産別構成

資産	銘柄数	比率
外国債券	35	32.1%
コール・ローン、その他※		0.9%
合計	35	33.0%

※外貨キャッシュ、経過利息等を含みます。

債券 種別構成　合計32.1%

種別	比率
国債	28.2%
国際機関債	2.4%
政府機関債	1.5%

債券 ポートフォリオ特性値

直接利回り(%)	3.2
最終利回り(%)	4.6
修正デュレーション	8.0
残存年数	10.5

債券 格付別構成*1　合計100.0%

格付別	比率
AAA	81.2%
AA	18.8%
A	---
BBB	---
BB以下	---

通貨別修正デュレーション*1

通貨	修正デュレーション
米ドル	8.6
カナダ・ドル	8.6
豪ドル	6.9
ユーロ	9.3
英ポンド	8.4
スウェーデン・クローネ	0.0
デンマーク・クローネ	3.7
ノルウェー・クローネ	0.5

通貨別構成(除く日本円)　合計 32.9%

通貨	比率
ドル通貨圏	16.3%
米ドル	8.6%
カナダ・ドル	2.3%
豪ドル	5.4%
欧州通貨圏	16.6%
ユーロ	8.2%
英ポンド	6.0%
北欧通貨	2.5%

債券 組入上位10銘柄　合計18.3%

銘柄名	通貨	利率(%)	償還日	比率
United States Treasury Note/Bond	米ドル	0.875	2030/11/15	2.7%
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	豪ドル	4.5	2033/04/21	2.5%
United States Treasury Note/Bond	米ドル	1.125	2040/08/15	2.1%
SPANISH GOVERNMENT BOND	ユーロ	3.55	2033/10/31	2.0%
UNITED KINGDOM GILT	英ポンド	4.25	2034/07/31	1.8%
SPANISH GOVERNMENT BOND	ユーロ	0.85	2037/07/30	1.7%
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	米ドル	3.375	2033/05/15	1.7%
SPANISH GOVERNMENT BOND	ユーロ	3.45	2043/07/30	1.3%
EUROPEAN INVESTMENT BANK	ユーロ	2.75	2030/07/30	1.2%
INTL. FIN. CORP.	豪ドル	1.25	2031/02/06	1.2%

※債券 ポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等の各特性値(直接利回り、最終利回り等)を、その組入比率で加重平均したものです。
*1債券 格付別構成および通貨別修正デュレーションは、債券ポートフォリオに対するものです。
※債券 格付別構成については、当社所定の基準で採用した格付けを基準に算出しています。

≪ファンドマネージャーのコメント≫

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

（マーケット環境）
　海外債券市場では、金利は低下しました。米国では、AI（人工知能）関連ビジネスの資金繰り懸念やフランスの政治不安などを背景に市場のリスク回避姿勢が強まり、安全資産とされる米国債が買われて金利は低下しました。その他の国の金利は、政治リスクが意識された一部の国を除いて、おおむね米国につれて低下しました。

（今後の見通し）
　米国では、AI関連の設備投資を中心に、経済は堅調に推移すると見込まれます。インフレ抑制に向けて、当面は追加利上げが意識される中、金利は高止まりしやすいと考えます。米国の中間選挙を経て、中東情勢を巡る地政学リスクの行方や、データセンターなどAI関連の設備投資を巡る思惑に変化が生じれば、金利の変動が大きくなる可能性もあります。その他の国の金利は、おおむね米国につれる展開を想定します。

≪海外のリート≫　世界REITマザーファンド

※比率は、りそな・世界資産分散ファンドの純資産総額に対するものです。

資産別構成

資産	銘柄数	比率
外国リート	70	32.5%
コール・ローン、その他		0.7%
合計	70	33.3%

リート　ポートフォリオ特性値

配当利回り	3.9%

通貨別構成　合計 33.3%

通貨	比率
米ドル	17.1%
豪ドル	5.7%
英ポンド	3.2%
ユーロ	3.1%
シンガポール・ドル	2.2%
香港ドル	0.7%
カナダ・ドル	0.6%
日本円	0.4%
ニュージーランド・ドル	0.2%

リート 国・地域別構成　合計 32.5%

国・地域名	比率
アメリカ	16.6%
オーストラリア	5.7%
イギリス	3.0%
シンガポール	2.5%
フランス	1.6%
ベルギー	0.9%
香港	0.7%
カナダ	0.6%
スペイン	0.4%
その他	0.6%

リート 用途別構成　合計 32.5%

用途名	比率
産業用	6.9%
小売	6.5%
ヘルスケア	4.3%
ダイバーシファイド	3.5%
データセンター	3.5%
住宅	2.7%
倉庫	1.7%
オフィススペース	1.4%
特殊	0.7%
その他	1.2%

リート 組入上位10銘柄　合計13.6%

銘柄名	用途名	国・地域名	比率
WELLTOWER (REIT)	ヘルスケア	アメリカ	2.8%
GOODMAN GROUP UNITS	産業用	オーストラリア	2.4%
DIGITAL REALTY TRUST REIT (REIT)	データセンター	アメリカ	1.6%
PROLOGIS REIT (REIT)	産業用	アメリカ	1.5%
EQUINIX REIT (REIT)	データセンター	アメリカ	1.1%
SCENTRE GROUP UNIT (REIT)	小売	オーストラリア	1.0%
CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL T	ダイバーシファイド	シンガポール	1.0%
KLEPIERRE REIT SA (REIT)	小売	フランス	0.9%
KIMCO REALTY REIT CORP (REIT)	小売	アメリカ	0.7%
LINK REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	小売	香港	0.7%

※用途名は、原則としてS&P Global Property Indexの分類によるものです。なお、優先リート（会社が発行する優先株に相当するリート）は、用途別の分類はしていません。
※「配当利回り」は、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク（以下、C&S）によるもの（課税前）であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

≪ファンドマネージャーのコメント≫

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

（マーケット環境）
　海外REIT市場は反発上昇しました。インフレ圧力への警戒感がくすぶる一方、AI関連企業の資金調達を巡る懸念などから景気の先行きに対する警戒感やリスク回避姿勢が強まり、金利が低下したことがREIT市況を下支えしました。米国では、10月末時点でREITの半数程度が7-9月期決算を発表しており、このうち市場予想を下回った銘柄は2割程度にとどまるなど、総じて堅調な決算内容となっています。

（今後の見通し）
　現在、市場では金利上昇が今後の不動産需要に与える影響に注目が集まっています。中長期的には、建設コストの高止まりや高金利環境を背景に新規供給が抑制されており、稼働率改善や賃料上昇を支える要因になると考えています。大手上場REITが保有する優良物件には、引き続き安定した需要が見込まれることから、前向きな見通しを維持しています。

≪海外の株式≫　世界好配当株マザーファンド

※比率は、りそな・世界資産分散ファンドの純資産総額に対するものです。

資産別構成

資産	銘柄数	比率
外国株式	118	32.6%
コール・ローン、その他		0.3%
合計	118	32.9%

株式　ポートフォリオ特性値

予想配当利回り	3.1%

株式 国・地域別構成　合計 32.6%

国・地域名	比率
アメリカ	9.9%
台湾	4.4%
韓国	2.8%
イギリス	2.7%
フランス	2.2%
オーストラリア	1.8%
ドイツ	1.7%
カナダ	1.5%
スイス	0.9%
その他	4.6%

株式 業種別構成　合計 32.6%

業種名	比率
情報技術	11.1%
金融	8.6%
資本財・サービス	3.0%
ヘルスケア	2.1%
エネルギー	1.6%
一般消費財・サービス	1.6%
公益事業	1.5%
素材	1.2%
生活必需品	1.2%
コミュニケーション・サービス、他	0.8%

通貨別構成　合計 32.9%

通貨	比率
米ドル	11.6%
ユーロ	6.0%
台湾ドル	4.4%
韓国ウォン	2.8%
英ポンド	2.7%
豪ドル	1.8%
スイス・フラン	1.0%
シンガポール・ドル	0.8%
香港ドル	0.7%
その他	1.0%

株式 組入上位10銘柄　合計 8.9%

銘柄名	業種名	国・地域名	比率
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	情報技術	台湾	2.7%
SAMSUNG ELECTRONICS LTD	情報技術	韓国	1.3%
MICROSOFT	情報技術	アメリカ	1.0%
TORONTO DOMINION	金融	カナダ	0.8%
APPLE	情報技術	アメリカ	0.7%
ASML HOLDING	情報技術	オランダ	0.6%
SK HYNIX	情報技術	韓国	0.5%
ALLIANZ	金融	ドイツ	0.5%
INTESA SANPAOLO	金融	イタリア	0.5%
LAM RESEARCH	情報技術	アメリカ	0.5%

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。
※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

≪ファンドマネージャーのコメント≫

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

（マーケット環境）

欧米株は上昇しました。月前半は、米国株が堅調に推移した一方、欧州株は、エネルギー価格と金利の高止まりへの懸念から、上値の重い展開となりました。月半ばには、米コアウィーブの信用不安が表面化し、米国株はAI・半導体関連株を中心に一進一退の展開となりました。もっとも、ディフェンシブ株が底堅く推移したことで、相場全体は下支えされました。一方、欧州株は好調な企業業績を背景に、月末にかけて堅調に推移しました。

アジア・オセアニア株式市場は下落しました。月前半は、原油価格の高止まりや米国のインフレ指標の上振れに伴う追加利上げ懸念などから、テクノロジー株を中心に軟調に推移しました。月後半は、中東情勢の緊迫化などから軟調となる中、韓国半導体メモリ企業の好決算で一時反発したものの、米大手テック企業の決算を受けてAI（人工知能）投資の採算性への懸念が再燃し、下落基調で推移しました。

（今後の見通し）

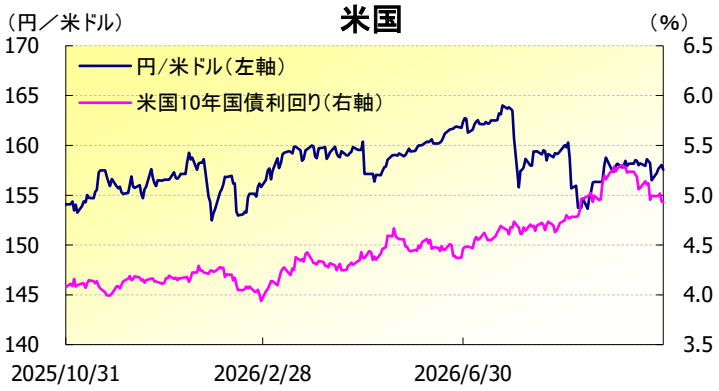
米国株の中長期的な上昇基調は維持されると想定します。ビッグテックの設備投資の伸びが鈍化する、ないしはフリーキャッシュフローの改善が確認されれば、AI・半導体関連株の再評価の契機になるほか、バリュエーション面での割安感が相場の下支え要因になると考えます。欧州株は、フランスの財政や政局の行方に左右されやすい状況が続くものの、堅調な企業業績や株価の割安感を支えに、中期的には底堅く推移すると想定します。

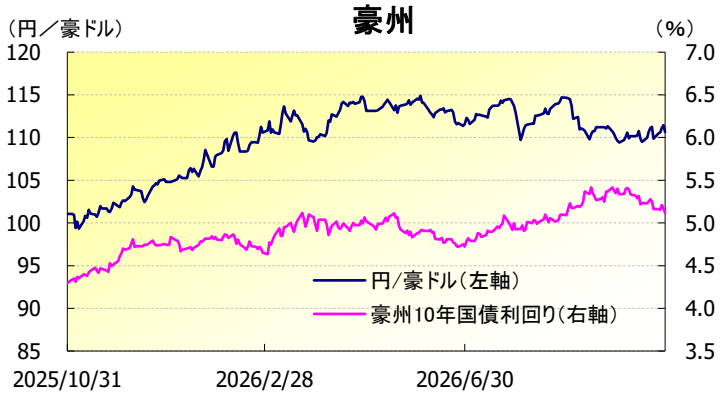
アジア・オセアニア株式市場では、原油価格の高止まりに伴うインフレ圧力や各国中銀の利上げ継続の可能性、AI投資の採算性を巡る懸念に注意が必要です。一方、AI・半導体関連投資は継続するとみており、株価調整を経たテクノロジー株や電力・インフラ関連株が市場をけん引すると考えます。国別では、AIサプライチェーンの中核を担う台湾・韓国や、政策支援の下でテクノロジー分野の自立化が期待される中国に注目しています。

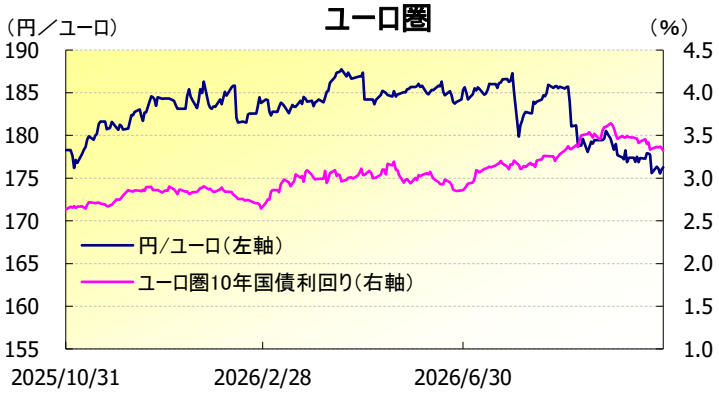
（マーケット環境）
為替市場では、投資対象通貨は対円でまちまちでした。AI関連ビジネスの資金繰り懸念やフランスの政治不安などを背景に市場のリスク回避姿勢が強まり、円高が進行する場面もありましたが、原油価格が上昇する中で日本の貿易収支悪化への懸念も根強く、米ドル円は小幅な動きにとどまりました。フランスの政治不安を受けてユーロを中心に複数の欧州通貨が対円で下落した一方、利上げ観測の高まりなどを背景に対円で上昇する通貨もありました。

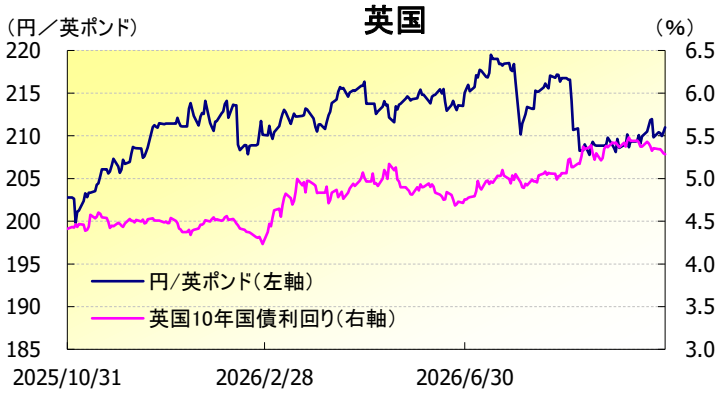
（今後の見通し）
日米の金融政策はいずれも利上げに向かっており、金利差による米ドル円の変動は限られると考えます。中東情勢の緊張が続けば、原油高が円安圧力となる一方、為替介入に対する警戒感の高まりが米ドル円の上値を抑えると想定します。逆に原油安で円高が進行すれば、為替介入に対する警戒感の後退が米ドル円の下値を支えると見込まれるため、当面の米ドル円は方向感に欠ける展開を予想します。その他の通貨も対円ではおおむね同様の展開を想定します。

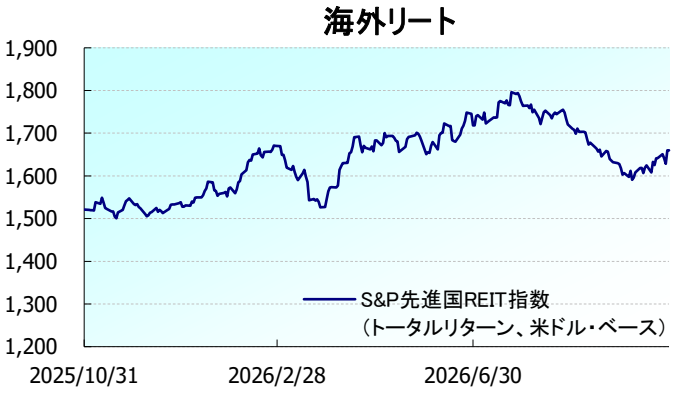
≪参考≫主な市場の動き (2025年10月31日～2026年10月30日)

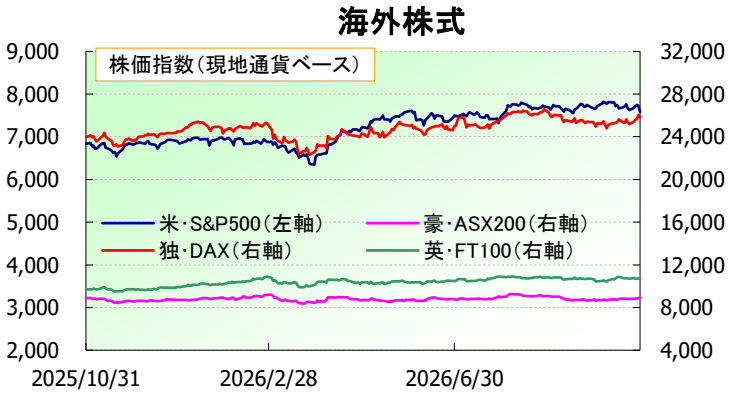












※S&P先進国REIT指数は、S&P Dow Jones Indices LLCの登録商標です。

（出所）ブルームバーグ、大和アセットマネジメント

≪分配金の概況≫

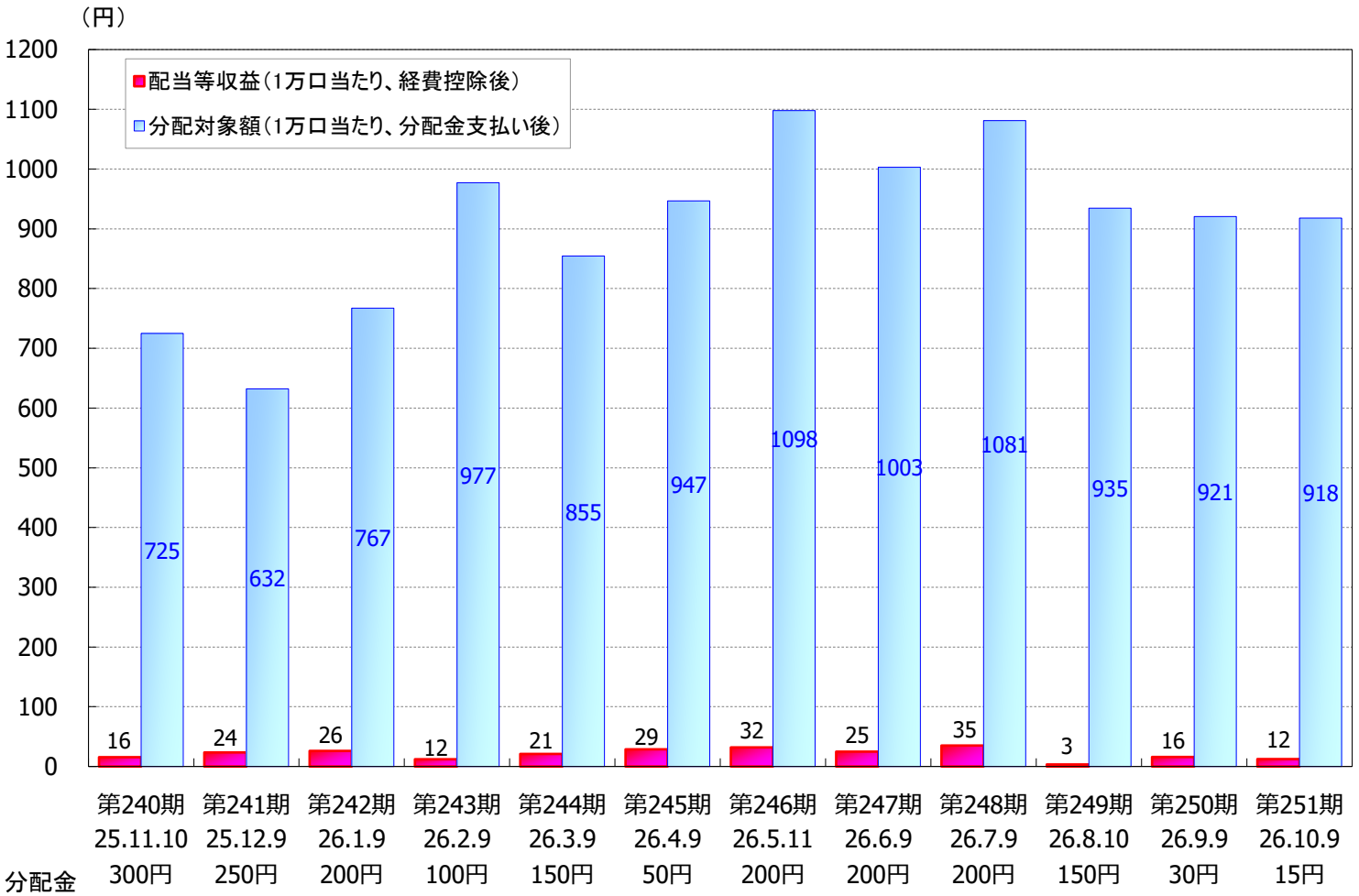
■配当等収益（1万口当たり、経費控除後）および分配対象額（1万口当たり、分配金支払い後）の状況

決算期 決算日	第240期 (25/11/10)	第241期 (25/12/9)	第242期 (26/1/9)	第243期 (26/2/9)	第244期 (26/3/9)	第245期 (26/4/9)
配当等収益（経費控除後）	16 円	24 円	26 円	12 円	21 円	29 円
分配金	300 円	250 円	200 円	100 円	150 円	50 円
分配対象額（分配金支払い後）	725 円	632 円	767 円	977 円	855 円	947 円

決算期 決算日	第246期 (26/5/11)	第247期 (26/6/9)	第248期 (26/7/9)	第249期 (26/8/10)	第250期 (26/9/9)	第251期 (26/10/9)
配当等収益（経費控除後）	32 円	25 円	35 円	3 円	16 円	12 円
分配金	200 円	200 円	200 円	150 円	30 円	15 円
分配対象額（分配金支払い後）	1,098 円	1,003 円	1,081 円	935 円	921 円	918 円

※配当等収益（経費控除後）は、経費（運用管理費用等）が配当等収益にどのくらい按分控除されるかにより変動します。配当等収益への按分率は、有価証券売買等損益の金額によって変動します。つまり、有価証券売買等利益（評価益を含む）が発生していなければ、経費（運用管理費用等）はすべて配当等収益から差し引かれます。なお、控除しきれない金額が生じた場合、有価証券売買等損益に計上されます。
※円未満は四捨五入しています。
※分配金は1万口当たり、税引前のものです。

■配当等収益（1万口当たり、経費控除後）および分配対象額（1万口当たり、分配金支払い後）の状況



※上記のデータは、過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
※分配金は1万口当たり、税引前のものです。

≪ファンドの目的・特色≫

ファンドの目的

・海外の公社債、リート（不動産投資信託）および株式に投資し、安定的な配当等収益の確保と値上がり益の獲得により、信託財産の中長期的な成長をめざします。

ファンドの特色

・海外の公社債、リートおよび株式にそれぞれ３分の１ずつを目処に投資します。
・海外の公社債への投資にあたっては、ソブリン債等に投資します。
・海外のリートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。
・海外の株式への投資にあたっては、配当の質の高い企業を選定し、３つの地域に均等に投資することを基本とします。
・毎月９日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

「Standard & Poor's」、「S&P」、「S&P Capital IQ Quality Rankings」、「S&P Capital IQ International Quality Rankings」は、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービシーズ エル エル シーの登録商標であり、本商品の提供者である大和アセットマネジメント株式会社に対しては、その利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関し、いかなる意思表明等を行なうものではありません。
スタンダード&プアーズは、大和アセットマネジメント株式会社や本商品の投資家およびその他いかなる者に対しても、S&P Capital IQ Quality Rankings および S&P Capital IQ International Quality Rankings その付随データの利用による結果に対して、明示的にも暗示的にも何ら保証等を行なうものではありません。スタンダード&プアーズは、S&P Capital IQ Quality Rankings および S&P Capital IQ International Quality Rankings の利用や投資目的への適合性やその販売性等に関し、一切の保証等を行なうものではないことを明示的に表明しています。

≪投資リスク≫

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

価格変動リスク・信用リスク 株価の変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。 発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。
価格変動リスク・信用リスク 公社債の価格変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、公社債の価格は下落します。
価格変動リスク・信用リスク リートの価格変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 リートの価格は、不動産市況の変動、リートの収益や財務内容の変動、リートに関する法制度の変更等の影響を受けます。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ●当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ●当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

≪ファンドの費用≫

投資者が直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉2.2%(税抜2.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率1.43% (税抜1.30%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。 運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
委託会社	配分については、 下記参照	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
販売会社		運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
受託会社		運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。

<運用管理費用の配分>(税抜)(注1)	委託会社	販売会社	受託会社
200億円未満の場合	年率0.6%	年率0.65%	年率0.05%
200億円以上 500億円未満の場合	年率0.55%	年率0.7%	
500億円以上 1,000億円未満の場合	年率0.5%	年率0.75%	
1,000億円以上の場合	年率0.45%	年率0.8%	

その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

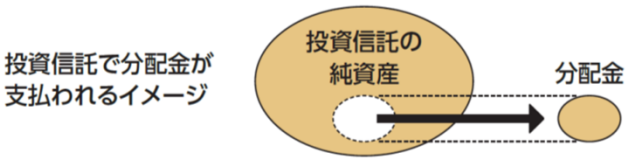
(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。
(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。
※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

≪お申込みメモ≫

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 5 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	ニューヨーク証券取引所、ICE フューチャーズ・ヨーロッパまたはオーストラリア証券取引所のいずれかの休業日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込には制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、換金の申込みの受付けを中止することがあります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること（繰上償還）ができます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 12 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の対象ではありません。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

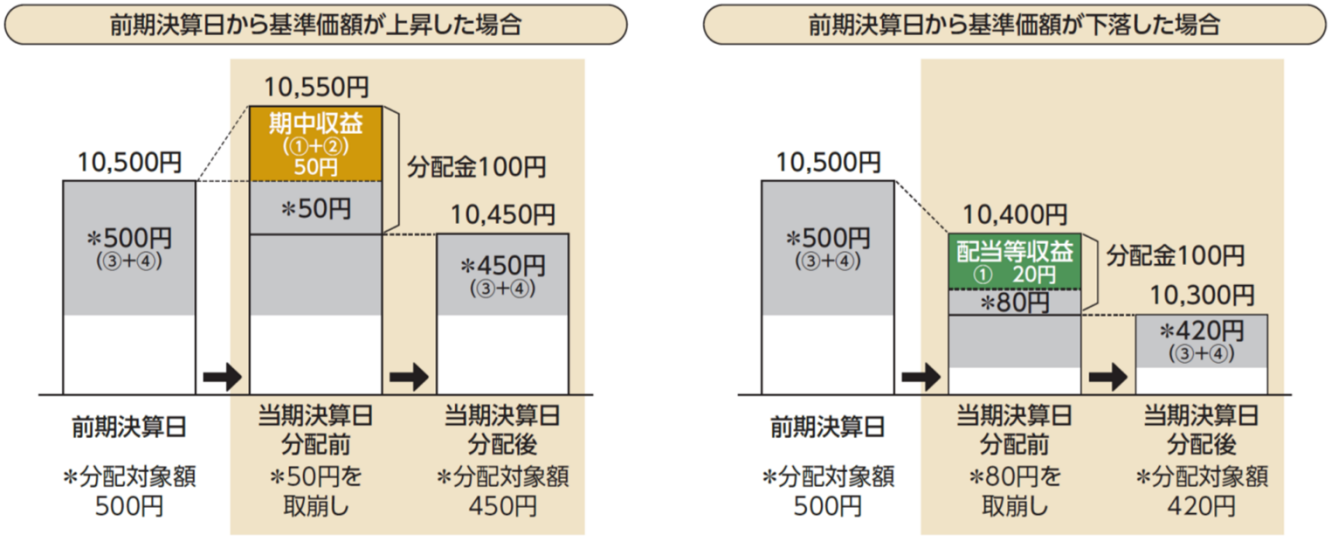
≪収益分配金に関する留意事項≫

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

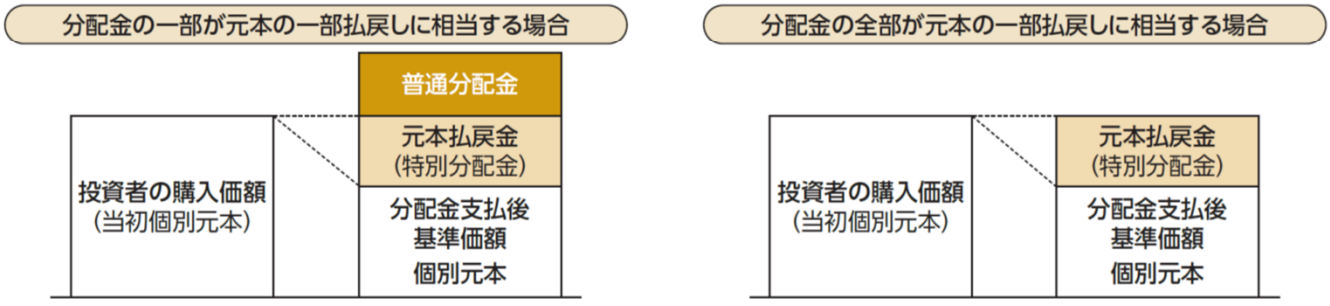
計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意下さい。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。



普通分配金…… 個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）…… 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。
また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

≪当資料のお取り扱いにおけるご注意≫

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

▸ 大和アセットマネジメント　フリーダイヤル　0120-106212（営業日の 9:00～17:00）

当社ホームページ

▸ https://www.daiwa-am.co.jp/

取扱い販売会社

2026年10月30日　現在

りそな・世界資産分散ファンド（愛称：ブンさん）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○		○	
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。